

平成 27 年 12 月 8 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 26 年度 特別養護老人ホームの経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも掲載しております。

1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 26 年度の特別養護老人ホームの決算 (3,130 件) について取りまとめ、分析を行いました。

2. 平成 26 年度決算の概要

- 平成 26 年度は介護報酬改定等がなかったこともあり、特別養護老人ホームの機能性および収支・財務状況に大きな変化はみられませんでした。
- 機能性では、利用率が従来型、ユニット型ともに 95.7%でした。収支状況では、従来型・ユニット型ともに若干の減収減益となるも、横ばい圏内の水準でした。サービス活動収益対経常増減差額比率は従来型で 3.8%、ユニット型で 5.7%、人件費率は従来型で 64.2%、ユニット型で 60.5%でした。
- 財務状況では、総資産が従来型で 1,144 百万円、ユニット型で 1,068 百万円、純資産が従来型で 995 百万円、ユニット型で 554 百万円でした。借入金比率等に大きな変化はなく、積極的な投資活動はみられませんでした。
- 経常増減差額比率が赤字となった施設は 27.3%あり、前年度から 1 ポイント増加しました。定員規模別にみると 29 人以下の施設で赤字割合がもっとも高く約 4 割でした。
- 赤字施設を利用率と定員規模から区分し比較したところ、利用率が低い施設で従事者不足による稼働の低調が、赤字要因とみられる施設が南関東を中心とする都市部に多くみられました。都市部では定員数が全国平均よりも多く、高い需要に対応し特養を整備したものの、稼働に必要な人員が集められていない状況が推測されました。今後も特養の整備が進められていくなかで、とくに都市部においては人材確保を最優先課題として取り組む必要があると思われます。

以上